

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年7月7日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 中川 研造

1. 調達内容

- (1) 契約件名 令和8年度 川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点小型
貨物自動車購入（電子調達対象案件）
- (2) 調達案件の仕様等 別添 仕様書による
- (3) 納入期限 令和9年3月19日まで
- (4) 納入場所 別添 仕様書による
- (5) 入札方法
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の100分の10
に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を
切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税
に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった課税対象金額の
110分の100に相当する金額と非課税対象額及び不課税対象額の合計金額を入札書に記
載すること。
- (6) 本件は、入札前に性能等に関する競争参加資格確認申請書を受け付け、価格以外の要
素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の調達である。
- (7) 電子調達システムの利用
本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件であ
る。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願、紙
契約方式承諾願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しな
い者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の
販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する
者であること。
- (3) 上記(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資
格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- (4) 競争参加資格の申請の時期及び申請先
「競争参加者の資格に関する公示」（令和8年3月31日付官報）に記載されている時期
及び申請先にて受け付ける。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき
再生手続き開始の申立がなされている者（再審査を受けたものを除く。）でないこと。
- (6) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局
（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月
31日付け港官第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものと
して、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者で
ないこと。

- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (9) 自ら納品しようとしている自動車について性能等証明書を提出するものとし、その内容が仕様書に定める要求要件を満たしていること。
- (10) 電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札者に価格及び環境性能をもって申し込みさせ、次の要件を満たしている者のうち、入札説明書に示す総合評価に関する事項「総合評価の方法」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

1) 入札価格が予定価格の範囲内であること。

2) 納品しようとする自動車が仕様書に定める要求要件をすべて満たしていること。

※総合評価点の最も高い者が2者以上いる場合には、当該者のくじ引きにより落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法の詳細は入札説明書による。

4. 入札書の提出先等

(1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 関東地方整備局
総務部 経理調達課 債権管理係
電話 045-211-7413

(2) 電子調達システムのアドレス及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

4. (1)の問い合わせ先と同じ

(3) 入札説明書の配付期間及び配付方法

下記（ア）、（イ）の配付期間、場所及び方法で配付する。

（ア）入札説明書を電子調達システムにより配付する。

配付期間は 令和8年7月7日から令和8年7月22日まで

（イ）上記（ア）によりがたい場合は上記（1）の場所で配付する。

配付期間は 令和8年7月7日から令和8年7月22日の土曜日、日曜日

及び祝日を除く毎日9時30分から18時00分まで

ただし 令和8年7月22日は16時00分まで

いずれの方法にもよりがたい場合は、メールにて配付する。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限

令和8年7月22日 16時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限

令和8年7月22日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

令和8年8月17日 9時40分

横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 15階

関東地方整備局 総務部経理調達課 入札室

5. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

(ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す物品等を調達できることを証明する書類を作成し、上記4.（4）の受領期限までに上記4.（2）に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す物品等を調達できることを証明する書類を作成し、上記4.（4）の受領期限までに上記4.（1）に示す場所に提出しなければならない。

なお、（ア）、（イ）いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) 本入札の競争参加資格は、上記2.（2）に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札の時までに決定がなされる者であることが条件となり、開札の時までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。

(8) 詳細は入札説明書による。